

李 潔著『産業連関構造の日中・日韓比較と 購買力平価』

（大学教育出版，2005年）

良永康平*

本書は、日中・日韓のそれぞれ1990年と1995年を対象とした購買力平価を用いて実質産業連関表を構築し、生産性や価格格差の解明を試みた野心的な研究成果である。少なくともここまで実質表に拘って、10年以上も積み重ねてきた研究はないだろう。それだけに読んでいて、筆者が各種データによく精通し、その扱いも熟達している感がする。またそこで得られた購買力平価や実質産業連関表等のデータは、すでに貴重なデータベースとなっており、誰でもが利用できるように公表されている点でもきわめて有益である。

購買力平価というと、国連やOECD等によって作成・公表されているものを思い浮かべるかもしれない。それならば多くの推計が成されており、改めて個人で推計する意義も少ないかもしれない。しかしこれらの推計の多くは最終支出・需要に基づくデータによって作成されており、消費や投資等の最終生産物の水準や構成の比較には役立つが、生産や技術的連関の比較には不適當なのである。技術的な投入構造を国際比較しようとする、最終支出には出てこないような中間投入物（たとえば金属一次製品等）も把握する必要があり、また価格評価も購入者価格ではなくて生産者価格、さらには基本価格の方が望ましい（基本価格評価は日中韓3国では未だ不可能であるが）。生産に基づく購買力平価をまず推計し、それから為替レートに拠らない実質的比較が可能な日中、あるいは日韓の産業連関表を構築し、さらにその上で若干の分析を

試みたのが本書の内容である。以下、本書の中心部分を成す日中比較に関する章を中心に、その内容を多少詳細に紹介・検討する。

まず第1章では、1990年の日中産業連関表に共通な内生33部門を定義し、その部門に対応した購買力平価を求め、中国産業連関表を円に実質化する方法と結果を示している。すなわちまず、各部門を構成する生産物・製品をそれぞれ、1t（あるいは1個・1台等）は日本で何円、中国で何元に相当するかを丹念に調べ上げ、そのレートを加重平均して部門別の円/元レートを推計するという、気の遠くなるような作業を行い、その上でこの購買力平価によって産業連関表を行方向にデフレーションし、粗付加価値はダブル・デフレーションによって求めている。その結果、購買力平価で算出した中国の国内生産額は、為替レートによるそれと比較して8倍近くも増大してすでに90年代で日本を越えている。また為替レートで算出した労働投入係数は、中国は日本の64倍であるのに対して、筆者が算出した購買力平価では8.1倍に過ぎない。どちらが現実をより反映しているかといえ、購買力平価を用いた実質値データの方であると筆者は結論している。

続く第2章では、第1章で求めた実質産業連関表から、価格モデルの応用によって日中の価格差の要因分解分析を試みている。まず日本財の価格が中国財の価格の何倍であるかを比較することによって、価格にかなりの格差があることを読者に認識させている。たとえば石炭で16倍、運輸・通信で7.5倍、食料品で6.8倍、電力・熱供給で4.3倍、全産業平均

* 関西大学経済学部

〒564-0073 吹田市山手町3-3-35

で約4倍といった具合である。この価格格差を要因分解することによって、労働・中間投入では日本の生産性の方が高く、格差を引き下げる要因となっているが、投入要素価格が中国の方が格段に安いために、格差を拡大する方向に作用し、全体としても後者の効果が前者の効果を圧倒する形で大きな格差が生じていることを解明している。

第3章では、①日・中・米3カ国の1990年時点における全要素生産性比較、②中国の新たな高度成長開始年である1992年の生産性水準に対応する日本の時期の推定、③日本の高度成長～安定成長期と中国の1981～1995年との長期時系列比較、という3点を検討している。①に関して、まず物的部門のみの経済規模は、1990年のアメリカは中国の2.3倍、日本は中国の1.2倍となっており中国が最小となっているが、為替レートによる評価よりは中国の経済規模を大きく評価することになっている。しかし全要素生産性の逆数にあたる全要素投入量は、中国がアメリカの2倍強、日本の1.74倍となっていて、全要素投入量が多い分全要素生産性はかなり低くなっている。またその内訳をみると、中国は日米に比べて、多くの労働・原材料と少ない資本を投入して生産をしていることがわかる。この中国の1992年を、②で日本の1960年と比較すると、物的部門では日本の7倍の規模となっているが、部門平均の全要素生産性では32年前の日本の方が高く、また労働生産性も2.4倍ほど日本の方が高い。さらに③の日本の高度成長期との長期比較では、たとえば中国は1981～1992年の11年間で、日本の1960～1970年の10年を上回る成長を遂げたが、全要素生産性は日本よりもかなり低く、この時期の成長は全要素投入量の増大が大きな成長要因であった点で異なっていることを示している。中国ではその後90年代に、「量から質への転換」も意図して経済計画が策定されているとのことである。

第4章では新たなデータ、そして新たな推計法によって、1995年の日中購買力平価と実質産業連関表の作成を試みている。近年になるほど、より多くの統計が作成・公表されるようになり、それに伴って推計の精度も向上している。事実、第1章で紹介されている1990年の推計では、価格データが不足している、あるいは信頼できるデータのないサービス部門は、類似部門や産業の平均値で代用されていたが、95年に関しては改善されている。それでもデータから埋めることができないサービス部門に関しては、賃金水準による推計法とテイラーの推計法を検討の上で新たな推計法を提案し、実際に採用して推計を試みている。また輸出・輸入品と国産品とを区別して購買力平価を求め、それをもとに競争輸入表の第1・2象限から輸入を除いた非競争輸入を求めている。この推計の結果、中国の農林水産業生産額は為替レートによる換算では日本の僅か1.5倍だったものが、購買力平価による換算では12.7倍になり、また為替レートでは日本の14分の1と過小評価されていたサービスは、ほぼ日本と同額（人口1人当たりでは日本の10分の1）となっている。さらに労働生産性は、為替レート換算では全体として日本が中国の49倍も高くなっているが、購買力平価では約7倍となっており、為替レートによる換算ではいかに日中の価格格差に依存することになるかを、逆に浮き彫りにした結果となっている。

日中に関する最終章にあたる第5章では、第4章で推計した実質産業連関表を利用して、まず日中の産業別エネルギー使用量や生産物当たりのエネルギー消費について比較している。ここでもやはり、単純な為替レートで換算した生産額当たりのエネルギー消費では、部門平均で1円の生産に中国は日本の11.7倍ものエネルギーを消費していることになるが、購買力平価による生産額では日本の1.8倍のエネルギー消費に留まる。製造業や建設業で

は2.6倍、サービス業で1.9倍と日本よりも多い産業がある一方で、商業・運輸で0.3倍、農林水産業で0.4倍と日本より少ない部門もある。これは生産に当たっての直接のエネルギー消費であるが、輸入を含む原材料の生産にもかかる間接的なエネルギー消費も含めると、中国は日本の2.5倍のエネルギー消費が必要であり、ここでもエネルギー効率の低さが指摘されている。そこで筆者は、もし中国の需要を日本の技術で生産したならば、中国のエネルギー消費はどの程度削減できるかという1つのシミュレーションを行っている。その結果、日本の1995年水準の技術では、鉱工業・建設業で大幅なエネルギー削減が可能となり、全体としても約3分の1のエネルギーで生産可能となることが示されている。このシミュレーションは省エネ技術どころか、最終生産財を生産するにあたっての直接・間接のエネルギー消費原単位そのものを日本のものに取り替えるなど、中国でではなく日本ですべてを代わりに生産すると言っても過言ではないほどの架空の想定によるものであり、もちろん限界のあるものであるが、今まではこのようなシミュレーション自体ができなかったのである。それは、筆者も言うようにまさにデータそのものがなかった、すなわち生産アプローチによる購買力平価が推定されてこなかったことに起因している。

筆者はほぼ同様な方法で、第6～8章で日韓の1990・1995年の購買力平価を推計し、実

質産業連関表を作成・公表している。ここではその紹介は割愛するが、もともとの韓国では産業連関表が日本のように詳細なものが作成されており、それによってより精度の高い比較が可能である点が日中の場合との相違である。日韓比較の結果とともに、筆者が第7章で行っている購買力平価に望まれる条件や性質の考察も注目に値するだろう。

以上のように本書は、今までその必要性が認識されることはあっても、実際には正式に作成されることはなかった生産サイドの購買力平価を推計して、日中あるいは日韓の産業連関構造の比較を試みたものである。この分野での貢献度は非常に高いと思われるが、今後の課題もいくつかあるだろう。たとえば正確性の検討は絶えず必要であろうし、また対象年によって微妙に異なる推計方法にも再考の余地があるかもしれない。時系列的な比較を可能にするためにも、その検討は不可欠であろう。さらには日中の量的な相違だけではなく質的な相違、たとえば最新の情報機器や農林水産物等には質的な相違は少ないとしても、一般機械や輸送機械、さらには金融・保険、運輸・通信等のサービスには質的な相違はないのか、質的に大きく異なるものを量的な把握にのみ限定することには問題はないのか等の点検は必要であろう。その上で、日中の格差がどの程度縮まってきているのか、2000年の実質産業連関表による今後の比較にも期待したい。